

令和8年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業
支援対象者募集要領

令和8年5月28日制定

令和8年7月10日一部改正

1 趣旨及び支援内容

青森県地域資源活用・地域連携サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）が経営改善意欲の高い地域資源活用・地域連携事業体に対して、青森県地域プランナー（民間の専門家。以下「プランナー」という。）等を派遣し、付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額をいう。）を増加させるための経営全体の改善方策、組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援する。

【支援内容】

《必須支援項目》

- ・経営改善戦略のための3～5か年の年次計画策定に向けた支援

《その他の支援項目》

- ・現状の課題整理及び地域資源活用・地域連携等の取組のビジョン策定に向けた支援
- ・地域資源活用・地域連携等の取組に係る生産性向上のための改善に向けた支援
- ・地域資源活用・地域連携等の取組に係るマーケティング戦略分野の課題の抽出と解決に向けた支援
- ・人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題解決に向けた支援等

2 支援対象者の資格要件

本事業による支援の対象者は、青森県在住の地域資源活用・地域連携事業体であって、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- （1）支援実施後3～5年間の経営改善目標を自ら掲げる者。
- （2）付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）を増加するための経営や組織運営の改善方策等の作成及び実行について、サポートセンター及びプランナーによる支援を受け、主体的に取り組む意欲のある者。
- （3）原則として、対象者は法人とする。但し、付加価値額を算出することが可能な会計を実施している場合は、個人、任意団体についても対象とする。
- （4）財務諸表等の支援に必要な経営資料について、提出が可能であること。
- （5）支援を受けた年度内に経営状況報告書及び経営改善戦略を作成し、提出することに同意すること。
- （6）支援を受けた年度の翌年度から目標年度の翌年度までの間、県による経営改善状況調査に協力することに同意すること。

3 支援期間

1次募集：令和8年6月から令和9年2月下旬まで（予定）

2次募集：令和8年9月から令和9年2月下旬まで（予定）

4 提出書類

（1）提出を要する申請書類

以下の申請書類を郵送により提出する。

① 支援申請書（別紙様式第1－1号）

② 申請者調書（別紙様式第1－2号）

③ 誓約書（別紙様式第1－3号）

④ 添付書類

（法人の場合）

・定款の写し

・直近3期分の決算報告書の写し

（個人の場合）

・直近3年分の所得税の確定申告書等の写し

（団体の場合）

・組織の代表者、出資金、規約等がわかる書類

・経理の一元化を行っていることがわかる書類

・構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し、団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

（2）申請書類の提出に当たっての注意事項

①申請書類は、様式に沿って作成すること。

②申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

③提出後の申請書類は、返却しない。

④提出された申請書類については、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用しない。

（3）支援後に提出する書類

①令和9年2月5日（金）までに、経営状況報告書（別紙様式第2－1号）、経営改善状況調書（別紙様式第2－2号）、経営改善戦略（別紙様式第2－3号）を、青森県食ブランド・流通推進課に提出すること。

②令和9年度から目標年度の翌年度までの間、毎年度の決算から3か月以内に、経営改善状況調査票（別紙様式第3号）を、青森県食ブランド・流通推進課に提出すること。

5 経費負担

支援対象者においては、プランナー等の派遣に係る経費負担はなしとする。但し、その他の経営改善に係る必要経費については、当事業の対象外となる。

6 募集期間

1次募集：令和8年5月28日（木）～令和8年6月19日（金）

2次募集：令和8年7月10日（金）～令和8年8月20日（木）

7 支援対象者の選定方法について

（1）書類確認等

①青森県食ブランド・流通推進課において、申請書の記載内容及び添付書類等について確認。（必要に応じて聴き取り等を行う。）

②申請者調書（別紙様式第1－2号）については、上記聴き取り等により、青森県食ブランド・流通推進課内において内容を補足する。

（2）審査委員会

支援対象者を決定するため、サポートセンターが別に定める地域支援検証委員会を開催し、申請書類をもとに審査を行う。

（3）支援対象者数

6者（但し、定員に達しない場合は追加募集を行う場合がある。）

（4）審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定する。

評価項目	評価事項
イ 事業実施の確実性	①付加価値額の増加に向けた経営改善計画の作成により、具体的な実施が可能となる事業構想であるか。 ②財務状況等は事業全体の遂行において問題ないか。 ③事業実施についての課題、実施状況、時間軸を明確に認識しているか。 ④団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合、役割分担は妥当か。
ロ 事業構想内容の妥当性	①事業の内容・目的に、具体性があるか。 ②経営状況に見合った事業規模となっているか。
ハ 事業の収益性	付加価値額の増加が見込める事業構想であるか。

（5）審査結果

審査後、申請者全員に対して、速やかに結果を通知する。

8 申請書類の提出先（郵送先）及び事業全般に関する問い合わせ先

青森県農林水産部 食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ

〒030-8570 青森市長島1－1－1（青森県庁北棟5階）

電話：017-734-9456

FAX：017-734-8086

E-mail：shokusangyo@pref.aomori.lg.jp

令和8年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業 支援申請書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

令和8年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業による支援を受けたいので、
下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

<提出書類>

- (1) 申請者調書(別紙様式第1－2号)
- (2) 誓約書(別紙様式第1－3号)
- (3) 添付書類

申 請 者 調 書

事業者名 又は氏名			代 表 者	役職名	
				氏名	
事務所 所在地					
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年	月	日	資本金 (法人の場合)	円
電話番号				FAX 番号	
E-mail				常時使用 従業員数	人
総合化事業計画の認定の有無	有 ・ 無 (平成・令和 年度認定)				
構成員 (団体の場合) 又は農林漁業の従事者 (個人経営の場合)					
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)		団体における役職名 又は代表者との関係		備 考
1 次産業 (生産部門) の概要					
生産品目	生産規模 ※ha、頭、本、台 などの単位も記載	年間出荷量 ※t、頭などの 単位も記載	年間売上高	主な販売 (納入) 先	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
合 計			千円		
2 次・3 次産業 (加工・販売部門) の概要					
製造・加工内容			施設の所在地		
加工品目	年間出荷量 ※t、頭などの単位も記載		年間売上高	主な販売 (納入) 先	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
合 計			千円		

(添付書類)

- ① 定款 (法人の場合) 又はこれに準ずる規約 (団体の場合) の写し
- ② 直近 3 期分の決算報告書 (個人の場合は確定申告書) の写し

(以下は、申請後にヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入してください。)

(1) 現在の生産・経営状況において課題としている内容を記入してください。

(2) 今回、新たに取り組みたい6次産業化等の内容と目指す将来ビジョンや目標等を記入してください。

(新たに取り組みたい6次産業化等の内容)

(最終的に目指す将来ビジョンや目標等)

※売上高の増加、雇用人数の増加、新商品開発件数など、具体的な数値目標を記載。

(3) 6次産業化等の取組みに関する体制について記入してください。

※事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は自社実施なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先等を記載。

(4) 目標の実現に向けて、相談したいことがあれば具体的に記入してください。

誓 約 書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(誓約者)

所在地又は住所

代表者職氏名

⑩

団体等の場合代表者氏名

私は、令和 8 年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業の支援を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。また、必要に応じて個人情報（課税状況等）を確認・使用することについても同意します。

記

- ☐ 募集要領第 2 の要件を全て満たしていることを誓います。
- ☐ 支援当該年度及び支援前年度に、県税の滞納がないことを誓約します（法人の場合は役員を含む）。
- ☐ 暴力団排除条例（平成 23 年 3 月青森県条例第 9 号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員・使用人・従業員等を含む）。
- ☐ 支援当該年度において、事業停止又は倒産していないことを誓約します。
- ☐ 申請にあたって提出した全ての書類に偽りのないことを誓約します。
- ☐ その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員を含む）。

※□にチェックのうえ、住所・氏名は、自署願います。

※法人の場合は、代表者印を押印するとともに役員名簿等を添付願います。

また、代表者のみならず関係する全ての者について、誓約内容を確認願います。

別紙様式第2－1号

令和8年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業 経営状況報告書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(支援対象者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

令和8年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業の支援を受けたので、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

<提出書類>

- (1) 経営改善状況調書(別紙様式第2－2号)
- (2) 経営改善戦略(別紙様式第2－3号)

経営改善状況調書

1 事業者概要

事業者名 又は氏名		代 表 者	役職名	
			氏名	
事務所 所在地				
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号		FAX 番号		
E-mail			常時使用 従業員数	人
総合化事業計画の認定の有無				

2 支援を受けて明確になった課題とその改善方策

1 支援後に認識した課題				
2 改善の方向性				
3 組織マネジメント計画				
4 付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況				
＜支援開始前＞ 第 期決算 : 付加価値額 ＜支援年度＞ 第 期決算 : 付加価値額 ＜支援後＞ 1年目 第 期決算 : 付加価値額 円 開始前比 倍（※） 2年目 第 期決算 : 付加価値額 円 開始前比 倍 3年目 第 期決算 : 付加価値額 円 開始前比 倍 4年目 第 期決算 : 付加価値額 円 開始前比 倍 5年目 第 期決算 : 付加価値額 円 開始前比 倍 ※ 開始前付加価値額／支援後付加価値額				

3 その他

サポートセンターやプランナーの支援等に関してご自由に記入してください

経営改善戦略

年 月 日

住 所

法人名

代表者

1 計画期間 年度～ 年度

2 法人の概要

設立年月	年 月	資本金	千円
------	-----	-----	----

構成員氏名	年齢	役職担当	法人従事 日数	出資口数	目標年の状況

構成戸数	戸	常時雇用	人	臨時雇用	人
------	---	------	---	------	---

3 経営規模

田 (うち借地)	a	(a)
畑 (うち借地)	a	(a)
樹園地 (うち借地)	a	(a)
採草放牧地(うち借地)	a	(a)
施設面積	棟	m ²
常時飼養家畜	種類	頭、羽

(添付書類)直近の決算書(付属明細書を含む)

※法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

4 経営改善の目標

目標年度	支援前(実績)	支援年度	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年
売上高(経営全体)							
売上高(経営全体)取組による 営業利益							
経常利益(A)							
人件費(B)							
減価償却費(C)							
付加価値額(A+B+C)							

5 経営課題と改善方針(該当する項目のみ記入、また追記する)

項目	現状と課題	改善方針
技術レベル		
単収		
品質・単価		
経営規模		
コスト		
販売方法		
加工流通		
その他		

※ 現状と課題、改善方針については随時見直すこと。

別紙様式第3号

経営改善状況調査票

1 事業者概要

・商号または名称

・所在地

・代表者の役職名・氏名

・資本金

・従業員数

2 事業年度ごとの経営改善状況

【経営改善状況の総括】

年度（令和 年） 月期

	実績	目標		前年	
		目標額	達成率	実績額	達成率
売上高（経営全体）					
売上高（経営全体） 取組による					
営業利益					
経常利益（A）					
人件費（B）					
減価償却費（C）					
付加価値額（A+B+C）					

※目標は経営改善戦略から転記
※前年は前年度報告内容から転記

【経営改善戦略の実行状況】

項目	取組内容	検証結果
技術レベル		
単収		
品質・単価		
経営規模		
コスト		
販売方法		
加工流通		
その他		
全体総括		

3 その他必要な情報